



プロセス 事例集

農山漁村振興交付金
【地域活性化対策 活動計画策定事業】
(令和4年度～令和6年度実施分)



はじめに

農山漁村においては、人口の減少・高齢化、社会インフラの老朽化等に伴い、地域コミュニティの活力低下や地域経済の低迷が深刻化しており、農業生産活動を主体として育まれてきた地域社会を維持することが困難になりつつあります。

このような中、地域の文化・歴史や森林、景観など農林水産物以外の多様な地域資源を活用し、農林漁業者のみならず、地元企業等も含めた多様な主体の参画の下で付加価値の創出を図ることにより、就業の場の確保や所得の向上等を実現し、農山漁村の自立、維持発展を図っていくことが重要です。

このため、農林水産省では農山漁村振興交付金（地域資源活用価値創出推進事業）により、地域が持つ豊かな地域資源を活用した地域の創意工夫による取組を進めるための活動計画づくり等を支援しています。

こうした取組の内容、効果等をプロセス事例集としてとりまとめましたので、今後、各地域が抱えている課題の解決に向けた取組の参考としていただければ幸いです。

お問合せ先

農村振興局農村政策部都市農村交流課
電話：03-3502-8111（内線5419）

目次

取組内容

① 都市と農山漁村の人々が交流するための取組

② 都市住民が農山漁村に定住するための取組

③ 農山漁村で暮らす人々が引き続き住み続けるための取組

1 亜麻のふるさと当別活性化協議会 (北海道当別町)

取組内容：①・②・③

一部地域や産業に限られていた亜麻を活用し、商品開発や情報発信、講座・イベントの開催などを通じて、新たな経済循環を生み出す。

2 いさわ農村活性化推進協議会 (岩手県奥州市)

取組内容：①・②・③

次世代の農業及び地域活動の担い手の創造に向けて、胆沢地域の課題共有を図り、課題解決に向けた取組等をいさわ活性化将来ビジョンとしてまとめた。ビジョンに基づき、農業法人交流会等の農業振興プロジェクト、空き家の活用等の都市交流プロジェクトを行い、次世代の農業者及び地域の担い手確保を図った。

3 大郷粕川を元気にする協議会 (宮城県大郷町)

取組内容：③

災害後の土地における大豆ミートの可能性を探索活動や農業体験の開催、住民アンケートの実施、地域イベントの企画・運営など、地域の活性化に貢献できる活動を実施した。

4 西川町山菜王国推進協議会 (山形県西川町)

取組内容：①・②・③

山菜の安定供給と販路確保の両立に向け、西川町の山菜に携わる人々により協議会を設立。
担い手確保による生産体制の強化と山菜の高付加価値化、山菜を活かした交流人口の創出に取り組んだ。

5 あさひりんごの郷協議会 (山形県朝日町)

取組内容：②

地域おこし協力隊制度を活用し、町と共同で新規就農者の公募、県などの関係者を含めて樹園地継承の仕組み検討、講演会（地域農業の発展のための園地整備について）の実施、農業経営におけるIT・デジタル情報活用の取組、機関誌の発行及びSNSによる地域資源等の魅力発信を実施した。

6 養蚕Park実現協議会 (群馬県富岡市)

取組内容：①・②・③

地域住民が「蚕の魅力」を生み出す体制を支援、養蚕が魅力ある農業であることをサポートした。また、養蚕が生み出した「冬虫夏草（カイコサナギタケ）」の富岡ブランドづくりを図った。

7 相模原新都市農業推進協議会 (神奈川県相模原市)

取組内容：①・②

農業・畜産生産者を中心に、加工や観光などの6次産業化をベースとした交流事業を推進し、地元の農業振興を図り、相模原市が掲げる「人・自然・産業が共生する活力あるさがみはら」の実現を目指す。

8 ドラマチック高森運営協議会 (長野県高森町)

取組内容：①・③

高森町の様々な課題に対し、農業を活用した地域ブランディングや持続可能な地域産業の構築により、新たな仕組みづくりを進めた。

9 ふるさと弥栄振興会 (島根県浜田市)

取組内容：①・③

少子高齢化による農業の後継者・担い手不足などの地域課題を解決するため、休止中であった地域の拠点施設の再開に併せ、地域資源を活用した地域内外との体験交流活動を行い、移住、定住に結びつけ地域の担い手確保に向けた仕組みづくりを進めた。

10 小豆島ふるさと村活性化協議会 (香川県小豆島町)

取組内容：①・③

小豆島ふるさと村を取り巻く自然観光こそが小豆島町の大切な資源と考え、その自然の中で育まれた文化・産業を観光産業資源としてさらに磨き、地域の人々と都市部から訪れる人々が交流を深める機会を提供した。

11 地域資源を活かす会 (熊本県南阿蘇村)

取組内容：①・②・③

地域資源R&Dと生産・加工・体験を提供する「次世代型農場」を東海大農学部跡地に設立、生業と暮らしを創出する地域マネジメント機関の創出、JA等と連携し、田園版Maasや移動販売等の実施、耕作放棄地の集約化と農産物の生産・販売により、雇用の増加・経済活性化を図った。

12 錦江町地域活性化協議会 (鹿児島県錦江町)

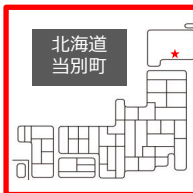
取組内容：①・②・③

「地域資源を生かして消滅可能性都市から脱却し、将来世代が誇れる持続可能な魅力ある地域」を目指し、都市農村交流を促進することで、地元住民同士の連携を構築し、地域の魅力を活用した経済循環地域が持続する体系を構築した。

1 亜麻を活かした地域活性化事業（北海道：当別町）

事業の ポイント

一部地域や産業に限られていた亜麻を活用し、商品開発や情報発信、講座・イベントの開催などを通じて、新たな経済循環を生み出す。



基本情報

亜麻のふるさと当別活性化協議会 （北海道石狩郡当別町）

【協議会構成員】

当別町（経済部農務課）、当別町商工会、当別町観光協会、
当別町亜麻生産組合・当別まちづくり株式会社

【実施地域】 当別町全域

【主産業】 農業

主要作物等：米、小麦、花卉、豆、デントコーン、かぼちゃ、アスパラ

体制図

亜麻のふるさと当別活性化協議会

計画部会

当別町、当別町商工会
当別町観光協会
当別町亜麻生産組合
当別まちづくり（株）

（有）亜麻公社・亜麻まつり実行委員会、とう
べつ学園、西当別小学校、西当別中学校、
当別町町内会連合会、西当別連絡協議会

亜麻の価値向上部会

当別町、当別町観光協会
当別町亜麻生産組合
当別まちづくり（株）

（有）亜麻公社・亜麻まつり実行委員会、独立
行政法人北海道総合研究機構産業技術環境
研究本部食品加工研究センター

学校・地域連携部会

当別町商工会
当別町亜麻生産組合
当別まちづくり（株）

（有）亜麻公社、亜麻まつり実行委員会、当
別町立とうべつ学園、当別町立西当別小
学校、当別町立西当別中学校、中央通り
会、本通振興会、当別町町内会連合会、
西当別連絡協議会、（一社）当別青年会議所、
（株）北海道技術コンサルタント

情報部会

当別町観光協会、
当別まちづくり（株）

（一社）当別青年会議所

取組の概要

取組内容（R4～R6）

（1）活動計画策定

- ・地域活動計画策定会議
- ・ワークショップ
- ・札幌市民向けアンケート調査

（2）体制構築及び実証活動

- ・亜麻の魅力を知るモニターツアー
- ・新メニュー開発、販売促進
- ・亜麻の歴史講座
- ・植栽支援 等

（3）専門的スキルの活用

- ・亜麻アプリ制作、更新



亜麻アプリ
更新・機能追加



亜麻の歴史と魅力
を知る講座



新メニュー開発・
販売促進支援



亜麻畑環境整備



亜麻撮影スポット
整備



亜麻の魅力を知る
モニターツアー



小学生向け亜麻の
歴史講座



町内会
亜麻の植栽支援



商店街等
植栽支援



情報発信
プロジェクト

対策の効果

対策前(課題)

- 亜麻の活用は一部地域・産業にとどまり、
当別町で就業の場の確保、所得の向上及
び雇用の増大への効果は限定的である。

- 当別町・亜麻の認知度が低い。

- 当別町の強みを実感できるコンテンツを
提供できていない。

対策後(効果)

- 毎年亜麻祭りを開催している旧東裏小学校に新
たにお餅屋でお餅屋（風鈴ちりり）が開業した
ほか、町内に新たな民泊事業者も創業し、経済
循環が動き始めた。

- 亜麻歴史講座は町立とうべつ学園のほか令和7
年度からは西当別小学校でも開催。当別高校に
よる亜麻の植栽企画がはじまるなど、学校を基
軸に認知度の向上が図られた。

- 有限会社亜麻公社が、亜麻を用いた体験メニ
ューを常設した施設の開業を検討しており、今後
農泊事業の活用も視野にいれている。

事業全体のプロセス

- ・亜麻生産量の減少
- ・人口減少
- ・地域経済の衰退

農山漁村振興交付金
活動計画策定事業の
活用

2002年

事業取組のきっかけ

これまで、当別町東裏地区及び青山地区を中心に亜麻の生産を行い、有限会社亜麻公社（当協議会連携団体）を通して販売をするほか、亜麻まつりの開催や中学校・ダムでの植栽活動など地域内での活動を継続してきた。
特に、当別町立とうべつ学園（小中一貫校）は、生徒のデザインにより校章に亜麻の図案が採用されたほか、校章・制服にも亜麻色が採用されるなど、地域資源としての認知と価値が徐々に高まりつつある。
しかし、亜麻の活用はまだまだ一部地域・産業にとどまり、当別町で就業の場の確保、所得の向上及び雇用の増大への効果は限定的である。
そこで、地域資源である亜麻を活かした新たな経済循環の創出に取り組むこととした。



毎年異なる圃場に
撮影スポットを設置



JR当別駅発着の
モニターツアーバス



当別町産亜麻の種を
つかったお菓子



町立とうべつ学園美術部
による案内看板



町立とうべつ学園で
亜麻の植栽(毎年実施)



亜麻まつりでの
協議会ブース

2022年

事業開始 1 年目（取組実績）

- 活動計画策定
- 亜麻の歴史と魅力を知る講座準備
- 亜麻の魅力をj知るモニターツアー準備
- 亜麻アプリ制作
- 新メニュー開発・販売促進支援（6品）
- 小学生向け亜麻の歴史講座準備

2023年

事業開始 2 年目（取組実績）

- 亜麻アプリ更新・機能追加
- 新メニュー開発・販売促進支援（6品）
- 亜麻撮影スポット整備
- 小学生向け亜麻の歴史講座
- 商店街等植栽支援
- 亜麻の歴史と魅力を知る講座（6回）
- 亜麻畑環境整備
- 亜麻の魅力を知るモニターツアー
- 町内会亜麻の植栽支援
- 亜麻アプリ更新・機能追加

2024年

事業開始 3 年目（取組実績）

- 亜麻アプリ更新・機能追加
- 新メニュー開発・販売促進支援（6品）
- 亜麻撮影スポット整備（看板6か所）
- 亜麻の魅力を知るモニターツアー（夏）（7月実施）176名
- 亜麻の魅力を知るモニターツアー（秋）（10月実施）
- 小学生向け亜麻の歴史講座（3月実施2クラス）
- 商店街等植栽支援（駅前通り花壇、中央通り商店街店舗で実施）
- 亜麻の歴史と魅力を知る講座（6回）
- 亜麻畑環境整備（5～11月実施）
- 町内会亜麻の植栽支援（とうべつ学園）

2025年～ 今後の展望

宿泊事業との連携を進め、地域経済循環の完成へ

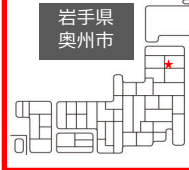
- ・3年間の取組を通じ、小学校から高校までが連携し、子どもたちへの亜麻の認知を高める体制が構築できた。この体制を基盤として、亜麻をさらに地域に根付いた地域資源に育てていく。
- ・新たな飲食店や民泊事業など地域経済循環の仕組みが動き始めた。有限会社亜麻公社を中心に、常設の施設整備をすすめ、この経済循環を完成させ、就業・所得向上へとつなげる。



亜麻アプリ

事業の
ポイント

次世代の農業及び地域活動の担い手の創造に向けて、胆沢地域の課題共有を図り、課題解決に向けた取組等をいさわ活性化将来ビジョンとしてまとめた。ビジョンに基づき、農業法人交流会等の農業振興プロジェクト、空き家の活用等の都市交流プロジェクトを行い、次世代の農業者及び地域の担い手確保を図った。



基本情報

いさわ農村活性化推進協議会
（岩手県奥州市）

【協議会構成員】

胆沢平野土地改良区、奥州市、岩手県農業公社、岩手県立農業大学校、農事組合法人エスポ南都田、農事組合法人アグリ笹森、上堰前田農事組合法人、奥州市小山地域農地水環境保全管理協定運営委員会、奥州市若柳地域農地水環境保全管理協定運営委員会、奥州市南都田地域農地水環境保全管理協定運営委員会、農事組合法人いさわ産直センターあじさい、株式会社産直いさわ、JA岩手ふるさと、奥州市観光物産協会胆沢支部、奥州カヌー愛好会、葦名堰史跡保存会、奥州市芸術文化協会、愛宕地区振興会、若柳地区振興会、小山地区振興会、南都田地区振興会

【実施地域】奥州市旧胆沢町

【主産業】 農業

主要作物等：米、大豆、ばれいしょ、ピーマン、りんご、肉用牛

体制図

いさわ農村活性化推進協議会

事務局

胆沢平野土地改良区（事務処理、会計、企画、運営）

岩手ふるさと農協、岩手県立農業大学高、岩手県農業公社、農事組合法人3法人、多面的活動組織、奥州市農政課（農業の担い手確保のための取組）

いさわ産直センターあじさい、産直いさわ、観光物産協会、カヌー愛好会、葦名堰史跡保存会、奥州市芸術文化協会（農村体験旅行企画支援）

振興会、奥州市地域づくり推進課（移住定住に向けた地域活動の充実支援）

NPO法人いわて地域づくりセンター、胆沢ダム、ワーキングホリデー研究会、焼石クアパークひめかゆ（連携団体）

取組の概要

取組内容（R4～R6）

(1)活動計画策定

地域の課題と胆沢地域の将来像を共有した上で、課題解決のための活動計画の策定

(2)体制構築及び実証活動

【農業】 農業者と若手就農者のマッチングや各種農業体験

【交流】 胆沢周遊ルートの設定やモデルツアーの実施

【定住】 胆沢地域外住民との交流や情報発信

【暮らし】 生活交通や商店サービス等の改善に向けた実証事業

(3)専門的スキルの活用

いさわ活性化将来ビジョンの作成

対策の効果

対策前(課題)

○胆沢地域のコミュニティーを形成していたのは、主に農家であった。だが、農業に従事する人が減り、大規模な法人経営体が増加する一方、地域全体の人口減少・少子高齢化により、地域活動の担い手が急速に減っている状況。

○大区画ほ場整備により生産の組織化が進み農業法人は30法人も設立されているが、法人の構成員をみると、経営者もオペレーターも平均年齢が70歳以上と高く、農業後継者が育っていない。

○地域では、2004年の奥州市合併以降、次世代を含む地域内の多様な主体を結びつけるような働きかけがきわめて貧弱であった。様々な組織・団体があっても、それらが地域の課題を共有し、各主体が自分たちの強みを生かして連携するという機会が不足している。

対策後(効果)

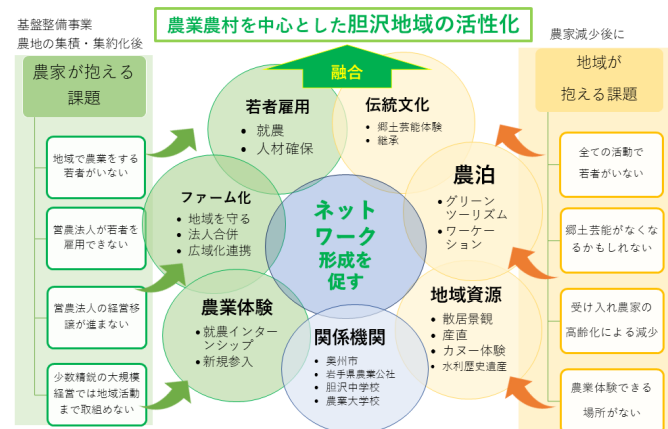
○地域の主産業である農業を中心とした地域資源を活用し、農業体験イベント、古民家再生事業等に取り組み、情報発信を進めた結果、交流人口及び関係人口を増加させた。

○農業者交流会、農業法人見学会及び農業経営発展セミナー等の交流機会を増やした。

○都市交流部会等それぞれのプロジェクトメンバーでイベントを企画し実施することで若者ネットワークが広がり、地域活動の担い手となるNPO法人の設立等、「いさわ愛」あふれる地域社会の実現に向けた活動を行った。

胆沢地域農村未来構想（仮称）案について

胆沢平野土地改良区



・平成の大合併
・農業と地域の担い
手不足

農山漁村振興交付金
活動計画策定事業の
活用

2004年
2005年～

事業取組のきっかけ

平成の大合併から18年を経過し、胆沢地域独自の振興が低調になっている。現在の胆沢地域の最大の課題は、次世代の農業及び地域の担い手の確保であり、将来ビジョンの策定と実行を通じて農業と地域の担い手を創造することが事業実施のきっかけ。

2022年

事業開始1年目（取組実績）

- | | |
|-------------------|-------------------|
| ○地域活動計画の策定 | ○いさわ活性化将来ビジョンの作成 |
| ○いさわビジョン策定ワークショップ | ○いさわのいいところ発見バスツアー |
| ○農業法人交流会 | ○SNSによる情報発信 |



ワークショップ

2023年

事業開始2年目（取組実績）

- | | |
|-----------------------|-----------------|
| ○体制構築（ワーキンググループ全体会） | ○はじめてのキャンプ講座 |
| ○じゃがいも料理コンテスト | ○いさわはらぺこティラノかるた |
| ○古民家片付け | ○1日古民家カフェ |
| ○農業経営発展セミナー | ○SNSによる情報発信 |
| ○岩手県立農業大学校いさわの農業法人見学会 | |



いさわのいいところ発見ツアー

2024年

事業開始3年目（取組実績）

- いさわの農業文化の史跡等を回るバスツアー2回実施
- 防災キャンプ講座実施
- 地域活動のNPO法人設立を目指す活動は、令和7年度に一般社団法人の立上げ計画
- 古民家再生事業（清掃、漆喰塗り講座、1日古民家カフェに1日200人超えの来客
- SNSによる情報発信（英訳付き投稿）
 - ・ワークショップ及び検討会：8回（対前年度比133%）
 - ・都市住民との交流イベントの開催：5回（対前年度比50%）
 - ・次世代農業者の確保（イベント回数）：9回（対前年度比300%）
 - ・地域活動の担い手となるNPO法人の設立のための検討会：8回（対前年度160%）
 - ・SNSによる情報発信：67回（対前年度比124%）



いさわはらぺこティラノかるた

2025年～ 今後の展望

いさわの次世代をつくる～農業と地域の担い手の創造～

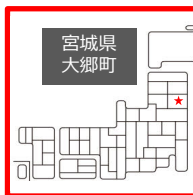
- ・いさわ地域の新たな農業と地域の担い手集団「新しいさわ人」がネットワークを形成し、さらにいさわ地域以外に住む胆沢出身者や胆沢ファン、そして地元小中学生が協力して「新しいさわ人」の活動をサポートする。将来的にはそこに加わることによって、「いさわ愛」あふれる地域社会の実現を目指す。
- ・今後の地域活性化の活動母体組織として一般社団法人の設立の機運が高まっている。



1日古民家カフェ

事業の
ポイント

災害後の土地における大豆ミートの可能性を探る活動や農業体験の開催、住民アンケートの実施、地域イベントの企画・運営など、地域の活性化に貢献できる活動を実施した。



基本情報

大郷粕川を元気にする協議会
(宮城県大郷町)

【協議会構成員】

(有)菜師農産、(一社)めるくまーる、農事組合法人かすかわ、
(株)大郷農産、(有)大郷グリーンファーマース、大郷町、
宮城県仙台地方振興事務所、鶴田川沿岸土地改良区、
宮城県土地改良事業団体連合会

【実施地域】大郷町粕川地区

【主産業】 農業

主要作物等：米、大豆、ピーマン、ぶどう

体制図

大郷粕川を元気にする協議会

事務局

鶴田川沿岸土地改良区（事務処理、会計、企画、運営）

NPO法人あぐりねっと21
（運営、企画支援）

アドバイザー・専門家
（企画支援）

フロンティア
（ホームページ製作、更新）

運営支援・企画支援

大郷町農政商工課、宮城県仙台地方振興事務所
宮城県土地改良事業団体連合会、鶴田川沿岸土地改良区

取組の概要

取組内容（R4～R6）

(1)活動計画策定

- ・協議会構成員の活動計画策定会議
- ・セミナー及びワークショップの開催
- ・活動計画書の提出

(2)体制構築及び実証活動及び

- ・大豆ミートの加工技術調査、先進事例の研究
- ・有機、無農薬野菜、農業体験関係
- ・ホームページの開設、情報発信、コンテンツの拡充
- ・コミュニティの再生



大豆ミート研究会



新規就農者座談会

対策の効果

対策前(課題)

○台風19号が襲来し大郷町は大きな被害を受けて特に中粕川地区では堤防が決壊し、浸水被害が甚大になった。多くの農家が被災し集落の再編が課題となっている。

○農業経営も不安定な状況のもと、経営の安定を図るためには安定した収入と次世代を担う若手就業者の確保が喫緊の課題である。

対策後(効果)

○地域のコミュニティの再生においては、住民アンケートの実施、コミュニティ推進会議と合同での検討会を開催し、地域住民の意見を集約して情報共有を行い地域活動に貢献した。

○「持続的で豊かな生活が実現できる地域づくり」では、大豆ミートの加工技術調査等により大豆ミートの可能性を検証、地域外住民や一般住民を対象に、農業体験を実施し、大郷町の農業への関心を高めた。

- ・台風19号による浸水被害からの回復
- ・集落の再編

農山漁村振興交付金
活動計画策定事業の
活用

2019年

事業取組のきっかけ

台風19号で被災した地区住民は農業従事者も多く、仮設住宅に居住中であり、生活と農業の両方での将来展望が未だ定まらない。
このような状況において、今後の農業の将来展望と居住する集落の再編が大きな課題となっており、どのような農業を目指し、移転する住民も多くある中でどのように集落活動を維持していくべきか両方向からの検討が急務となっている。



令和元年度台風19号被害

2022年

事業開始1年目（取組実績）

- 大郷粕川地域の活動計画の策定（ワークショップ）
- 大豆ミート関連（研修、検討会）
- 有機農業・農業体験関連（座談会、アンケート、農業体験等）
- 協議会ホームページ関連（研修）
- コミュニティ再生関連（ワークショップ、検討会、地域イベント）



農業体験

2023年

事業開始2年目（取組実績）

- 活動計画策定関連（見直し、長期課題の検討）
- 大豆ミート関連（先進地視察、アンケート）
- 有機農業・農業体験関連（計画作成、農業体験実施）
- 協議会ホームページ関連（アンケート、地域イベント等）



コミュニティ検討会

2024年

事業開始3年目（取組実績）

- 大豆ミート関連（加工技術を含む活動計画の策定）
- 有機農業・農業体験関連（体験研修プログラム案の作成）
- 協議会ホームページ関連（コンテンツの充実、情報発信力の向上）
- 構成団体新規就農者数：9人（対前年度比225%）
- 協議会HPアクセス数：7,500回（対前年度比166%）
- 新しいコミュニティ検討回数：5回（対前年度比250%）
- 大豆ミート現地適合回数：4回（対前年度比200%）

2025年～ 今後の展望

地域コミュニティの再生と持続可能な豊かな生活を実現できる地域づくり

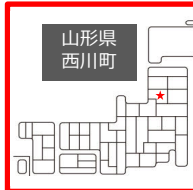
- ・地域のコミュニティの再生は、粕川コミュニティ推進協議会が発足するなど、新たなルール化が検討されていくなかで、安心・安全な農村の生活を検討していく。
- ・農業構造を2分化し低コスト大規模農業と有機・無農薬野菜の集約的農業のそれぞれの持ち味を活かした農業の展開により、「農村で生活し、農村で働く」ライフスタイルの実現を目指す。
- ・大豆ミートの加工と利用方法を習得し、どのようなアプローチが可能か検証し、商品化等の新たな展開を目指す。



大豆ミートレシピ

事業の
ポイント

山菜の安定供給と販路確保の両立に向け、西川町の山菜に携わる人々により協議会を設立。
担い手確保による生産体制の強化と山菜の高付加価値化、山菜を活かした交流人口の創出に取り組んだ。



基本情報

西川町山菜王国推進協議会
(山形県西川町)

【協議会構成員】

西川町山菜きのこ生産組合、下堀造林組合、
大井沢受託組合、沼山わらび愛好会、
いきいき直売所、大井沢直売所、
西川町商工会、西川町飲食店会、西川町

【実施地域】西川町全域

【主産業】農業

主要作物等：米、そば、りんご、おうとう、くり
山菜（ワラビ、コゴミ、タラノメ、ウド、シメジ、
マイタケ、ナメコ、ヒラタケ、タケノコ）

体制図

西川町山菜王国推進協議会

生産収穫部会

西川町山菜きのこ生産組合、下堀造林組合、
大井沢受託組合、沼山わらび愛好会、
いきいき直売所、大井沢直売所

加工販売部会

西川町商工会、西川町飲食店会

都市交流部会

西川町

取組の概要

取組内容（R4～R6）

(1)活動計画策定

- ・山菜の収穫量等の現状を把握し、担い手確保や放棄地の改善のワークショップにより人や地域の課題解決を図る。
- ・加工品の生産量を把握し、生産量確保を前提とした、町外及び首都圏での販路の確保に向けた取組を行う。

(2)体制構築及び実証活動

- ・地域商社的な役割の構築による山菜の収穫調整や加工品の増産や開発を行い、町外に向けて安定供給できるような体制づくりを行う。
- ・山菜等の消費拡大のため、月山和牛等の町特産物との新メニュー開発、町外や首都圏での販路開拓、地域の魅力を伝えるツアーや交流イベントの開催を行う。
- ・ホームページや広報誌、SNS等で随時情報発信を行い、活動を広く周知していく。



西川町都市農村交流フェアチラシ

対策の効果

対策前(課題)

- 近年山菜の生産量が減少し、「山菜王国・西川」としての地位が大きく揺らいでいる。
- 山菜栽培の担い手不足により、園地が荒廃、山菜の付加価値が低下している。
- 収穫調整者不在により山菜の供給が不安定になっている。
- 山菜の付加価値をつける加工を担う者が少なく、加工品が不足している。

対策後(効果)

- 間沢、吉川、沼山、小山の4地区をモデル地区として事業を実施。山菜の担い手としての共有意識が醸成された。
- 山菜の食文化の持続発展に向けた取組等での担い手確保により、園地の荒廃及び山菜の付加価値低下の防止を図った。
- 山菜の供給調整と販路の需要量を見込んだ生産体制の強化を行った。
- 高齢者が有する山菜の加工技術が継承された。また、町内シルバー人材の生きがいを通じて加工品の量産を行った。

- ・町内人口の大幅減
- ・山菜栽培の担い手不足
- ・山菜王国としての地位の揺らぎ

農山漁村振興交付金
活動計画策定事業の
活用

2021年

事業取組のきっかけ

山菜の園地は近年、担い手不足が顕著になっており、山菜の固有の問題として、地域で守ってきた園地を他の地域の方が管理することへの抵抗感が根強く残り、ワークショップを通じた対話の継続が必要とされていた。
また、生産量増加に向けたモチベーション向上策も必要であり、町外販路の確保・開拓が必須な状況。このため、中核となる山菜卸機能をもつ組織体制づくりが急務となっていた。



山菜ワークショップわらび加工

2022年

事業開始 1 年目（取組実績）

- 西川町全域の活動計画の策定
- 山菜等収穫量調査
- 新メニュー開発
- SNS等での情報発信
- 山菜ワークショップ（担い手確保、放棄地管理改善）
- 首都圏販路の確保の取組（プロモーション活動等）
- 首都圏との交流イベントの開催

2023年

事業開始 2 年目（取組実績）

- 耕作放棄地を使用した担い手確保ワークショップ
- 首都圏を中心とした町外の販路確保の取組
- 中間卸事業の担い手確保・実証・検討
- 首都圏を中心とした町外との交流イベントの開催
- SNS等での情報発信



小山地区山菜ワークショップ
わらび肥料散布

2024年

事業開始 3 年目（取組実績）

- 耕作放棄地を使用した担い手確保ワークショップ開催24回
- 首都圏を中心とした町外の販路確保の取組 2 先
- 首都圏を中心とした町外との交流イベントの開催 4 回
- 交流人口：732名（対前年度比39%）
- 移住者：2 世帯（前年度比67%）
- 情報発信：584回（対前年度比80%）



新メニュー開発『たけのご煮』

2025年～ 今後の展望

山菜等を活用した都市交流による関係人口の拡大。山菜の食文化の持続発展

【モデル地区 4 地区の将来像】

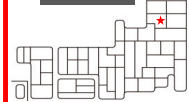
- ・間沢 耕作放棄地やスキー場の夏季利用による地元組合でのワラビ園管理・運営による集客
- ・吉川 ワラビ塩蔵やゼンマイ干しなどの加工品製造と地元食堂での食材としての提供
- ・沼山 耕作放棄地を活用した根曲がり竹の栽培やワラビ園造成による特産品開発
- ・小山 山菜の総出荷量や作付面積のデータ化と分析を基にした地元ブランドの確立



首都圏を中心とした
町外との交流

事業の
ポイント

地域おこし協力隊制度を活用し、町と共同で新規就農者の公募、県などの関係者を含めて樹園地継承の仕組み検討、講演会（地域農業の発展のための園地整備について）の実施、農業経営におけるIT・デジタル情報活用の取組、機関誌の発行及びSNSによる地域資源等の魅力発信を実施した。

山形県
朝日町

基本情報

あさひりんごの郷協議会
（山形県朝日町）

【協議会構成員】

朝日町農業研修生受入協議会、朝日町、朝日町若手農業者の会、朝日町農業委員会、朝日町農業士会、朝日町果樹組合連絡会議、J A さがえ西村山

【実施地域】朝日町全域

【主産業】農業

主要作物等：りんご、米

体制図

あさひりんごの郷協議会

事務局

（各種支援制度、補助事業の活用）

移住就農事業部会

（新規就農者など人材確保に関する事業）

樹園地継承事業部会

（樹園地の継承促進に関する活動）

活動計画策定部会

（地域農業の振興、企業の連携、交流事業、ITデジタル情報活用に関する活動）

取組の概要

取組内容（R4～R6）

(1)活動計画策定

- ・優良な樹園地を継承していくための実態調査
- ・移住就農促進支援策の検討
- ・人材確保に向けた公募事業活動の検討
- ・農業体験受入れ事業活動の検討
- ・農地の権利移動と中間管理のしくみの検討
- ・企業との連携、協力、交流事業の検討
- ・地域農業（りんご）の持続的発展の取組みの検討

(2)体制構築及び実証活動

- ・地域(産地)の課題や対応の必要性を共有する地域内団体を構成員とする「あさひりんごの郷協議会」を設置し、実効性のある活動を展開する。

(3)専門的スキルの活用

- ・農業経営におけるIT、デジタル情報活用の取組
- ・ホームページやSNS等を活用した情報発信、普及啓蒙

対策の効果

対策前(課題)

- 高齢化や担い手不足が進行、労働力不足、生産者減少に歯止めがかからない厳しい状況を食い止めることが課題となっている。
- りんご産地の存続が危ぶまれる。



対策後(効果)

- 担い手確保のため町と共同による新規就農者の公募による地域おこし協力隊の応募2名、農業研修生1名の従事があった。
- 樹園地継承の仕組みの検討、地域農業の発展のためのワークショップを実施し、地元生産者の課題意識の共有を図った。



朝日町りんごまつり



ワークショップ

2020農林業センサス朝日町の基幹的農業従事者数及びりんご経営体数の大幅減

農山漁村振興交付金活動計画策定事業の活用

2021年

事業取組のきっかけ

朝日町のりんごは、中規模ブランド産地として高い評価を得てきた。しかし近年、地域の高齢化が著しく、後継者不足のなか離農と樹園地の縮小・廃止が進み、産地の活力が弱まって地域全体の過疎化、活力低下に拍車がかかっている。

地域及びりんご産地の共通課題は、りんご経営に携わる人材確保である。その対策として、都市地域等からの移住促進を図り、優良な樹園地を継承させ移住就農できる仕組みを目指したことがきっかけである。



朝日町内りんご園

2022年

事業開始 1 年目（取組実績）

- あさひりんごの郷の活動計画の策定
- 里親農家の会発足
- 優良な樹園地を継承していくための調査・検討等（アンケート）
- 人材確保のための移住就農、受入体制整備の検討（会議の開催）
- 農業経営におけるIT、デジタル情報活用の取組み（データサイエンスワークショップ開催）
- 情報発信、啓発：あさひりんごの郷便りの発行（2022.12創刊）、○先進地視察の実施

2023年

事業開始 2 年目（取組実績）

- 新規就農者の公募事業：1名の地域おこし協力隊
- 農地継承の仕組み検討：会議、ワークショップの開催
- 地域農業継承をの振興、発展：講演会、セミナーの開催
- 樹園地継承を公募する仕組みの構築
- 農業経営におけるIT、デジタル情報活用の取組



短期農業体験

2024年

事業開始 3 年目（取組実績）

- 樹園地継承の仕組み検討：会議、ワークショップの開催
- 農業経営におけるIT、デジタル情報活用の取組
- 地域農業の振興、発展：講演会、セミナーの開催
- 新規就農者や研修生の人材育成対策として「りんごの郷みらい塾」を開講（里親農家の会主催）
- 都市からの移住者・就農者数：3人（対前年度比150%）
- 優良園地からの中間管理、譲渡等面積6.1ha（対前年度比508%）
- 都市地域企業等との連携：2企業（対前年度比100%）
- ロンバス方式の普及面積：1.4ha（対前年度比352%）



りんごの郷みらい塾

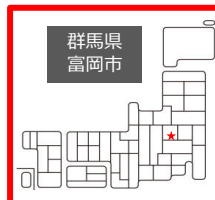
2025年～ 今後の展望

地域の活性化、自立、維持発展

- ・産地の最大の課題である担い手不足が解消することで町の主力産業であるりんご産業が活性化する。
- ・移住や都市との交流が増えることにより、地域内で自立的に様々な交流活動、コミュニティ活動が誘発されていく。
- ・産地が維持されるだけでなく、人材交流等により更なる発展に向けて生産性の向上やブランドの確立を目指す。
- ・りんごの新規就農者の獲得や樹園地継承のIT化等データサイエンスを取り入れた、山形大学との継続的取組による課題の解決を目指す。

事業の
ポイント

地域住民が「蚕の魅力」を生み出す体制を支援、養蚕が魅力ある農業であることをサポートした。
また、養蚕が生み出した「冬虫夏草（カイコサナギタケ）」の富岡ブランドづくりを図った。



基本情報

養蚕Park実現協議会
（群馬県富岡市）

【協議会構成員】

個人の養蚕経験者 6 名
桑の恵ま〜ゆ
富岡市

【実施地域】 富岡市全域

【主産業】 農業

主要作物等：養蚕、米、野菜（多種少数）

取組の概要

取組内容（R4～R6）

「稼ぐ養蚕プロジェクト」、活力ある養蚕拠点を實現する



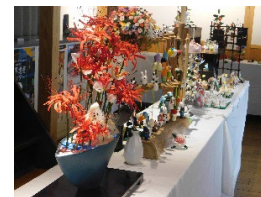
耕作放棄地開墾
「桑の木植樹」



養蚕体験者
「毛羽取り」



繭クラフト体験
「繭の花づくり」



COCONの祭典
「繭クラフト発表会」

「稼ぐ養蚕プロジェクト」、「無」から「有」を生み出す

くず繭

さなぎ取出

玄米とブレンド

冬虫夏草



体制図

養蚕Park実現協議会

交流拡大促進

（都市と農山漁村の人々が交流するための取組）

定住安定促進

（都市住民が農山漁村に定住し引き続き住み続けるための取組）

組織基盤の統括

（協議会運営の総括、ワンチームで推進のための合意形成活動の推進）

対策の効果

対策前(課題)

○富岡製糸場を核としたまちづくりや農業や工業を盛んにして住民が住み続けたい町を目指す取組が必要である。

○繭製品等地域産の食材をより多く取り入れ、地域に根ざした食育の視点での取組が必要である。

○地域に誇りと愛情を持つ子ども達を育むこともとても重要課題で、「カイコ」に親しむ機会の充実を図ることも必要である。

対策後(効果)

○都市部からの養蚕業への関心の高い人たちと地域住民との交流や意見交換を開催したところ3年間で3千人の関係人口が増となり効果があった。

○繭クラフト製品開発、食品類においては4製品を開発し都市部イベントで販売するなど地域に根差した無取組みを行い効果を上げた。

○養蚕体験者をSNS等で募集し、3年間において約350名が桑取、飼育、観察等の体験者を迎えることができた、7年度200名都市部から迎えることができ効果があった。

観光客減少
養蚕農家高齢化
繭生産量激減
耕作放棄地の増加
地域活力の低下

農山漁村振興交付金
活動計画策定事業の
活用

富岡市観光課から開
催場所の提案を受け
「旧葎塚製糸場」に
て第1回「COCON
の祭典」を実施

耕作放棄地・荒廃地
の開墾にあつては、
都市部若者の支援、
桑の木植樹にあつて
は地域の子供たちの
支援を受けて初期の
目的を達成

身近な有用資源を見つ
け出しSNSにて体験
者募集を行い成果を上
げる

「蚕の魅力」を生み
出すことが信州大学
繊維学部で開発で来たことは大
きな財産となる

2020年

事業取組のきっかけ

昭和50年代後半から養蚕農家の高齢化や収益性の低さ等により養蚕農家が減少し昭和43年に3010戸の養蚕農家で1441トンあった繭生産量が、平成26年には12戸の養蚕農家で約4.2トンへと激減し、それに伴い桑園が耕作放棄地となり、荒廃化が進行し危機的状況に直面している。富岡製糸場への観光客も減少傾向が続き令和3年度は233千人となっている。

2022年

事業開始1年目（取組実績）

- 都市部住民等との交流人口を目的としたイベントを開催
- 都市部との交流イベント「COCON（繭）の祭典」を開催
- 「みどりの里」づくりは若者等との交流活動場として実施

2023年

事業開始2年目（取組実績）

- 都市部住民等との交流人口を目的としたイベントを開催
- 養蚕飼育体験、農業体験・収穫体験を実施し地域住民との交流を行った
- イベント等の情報をSNS発信及びPRチラシ作成により行った

2024年

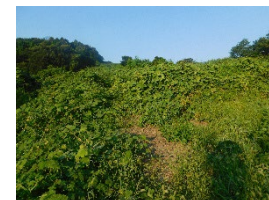
事業開始3年目（取組実績）

- 都市部住民等との交流人口を目的としたイベントを開催
- 観光養蚕を活用した地域資源の季節的な山野草や林産物等の「タケノコ、ワラビ、ふき、タラの芽」等の収穫イベントを実施した
- 「無」から「有」を生み出す取り組み 冬虫夏草(サナギタケ)を生み出した(富岡ブランド)

2025年～ 今後の展望

「お蚕の魅力」で稼げる養蚕

- ・「お蚕の魅力」から生み出した冬虫夏草(カイコサナギタケ)の生産センターを設置し収益を上げられる体制づくりを構築する
- ・養蚕体験者等に「蚕の力」を知っていただき、富岡製糸場への観光立寄地として活用、地産地消型の食材を使って「おっきりこみ・ホルモン揚げ・小野つみれ汁」等提供し利益を得る体制が確立された また、冬虫夏草を食材として取り入れることで付加価値食となる(薬膳料理)



荒廃化した桑畑



第1回COCON祭典



養蚕 桑取体験



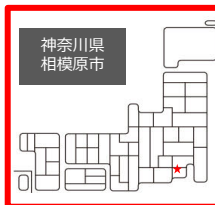
竹の子狩り体験



冬の虫夏草 生産試験

事業の
ポイント

農業・畜産生産者を中心に、加工や観光などの6次産業化をベースとした交流事業を推進し、地元の農業振興を図り、相模原市が掲げる「人・自然・産業が共生する 活力あるさがみはら」の実現を目指す。



基本情報

相模原新都市農業推進協議会
(神奈川県相模原市)

【協議会構成員】

株式会社ゆうゆう農場、大沢幼稚園、OHANA幼稚園、森農園(陽だまり作業所)、こだわり苑、さがみ夢農園、相模原市

【実施地域】相模原市緑区田名地域

【主産業】 農業 主要作物等：野菜

体制図

相模原新都市農業推進協議会

体制構築・構想検討部会及びPR等広報部会
地域協議会及び連携団体等全組織

6次産業部会

株式会社ゆうゆう農場、相模原市役所農政課等関係団体

農業生産推進及び農に親しむ取組推進部会

地域協議会構成員

新たな構想検討部会

地域協議会構成員

取組の概要

取組内容（R4～R6）

相模原新都市農業推進協議会

体制構築・構想検討部会及びPR等広報部会

・地域協議会及び連携団体等全組織

6次産業部会

・株式会社ゆうゆう農場
・相模原市役所農政課など関係団体

農業生産推進及び農に親しむ取組推進部会

・地域協議会構成員

新たな構想検討部会

・地域協議会構成員

・田名地区自治会
・大島地区自治会
・大沢地区自治体等の他営農団体へも参画要請

・株式会社ひだまり農園
・こだわり苑
・風月堂
・相模女子大学

・古泉農園
・神奈川野菜ソムリエの怪
・相模原サポートセンター
・相模女子大

・アグリモール準備委員会その他適宜連携団体
への参画要請

対策の効果

対策前(課題)

○大都市近郊で経済および地理的条件に恵まれた、ポテンシャルの高い農用地区域であるが、農業の担い手は高齢化が進み、経営規模や経営力の脆弱化が懸念。

対策後(効果)

○非農家を含めた自由闊達な討議や、コミュニティ活動等により、魅力ある地域の方向の合意形成を図るべく地域の強みや弱みを把握。

○農業・畜産生産者を中心に、新規参入者の育成へ向けて、加工や観光などの6次産業化への方向性を見出す。

耕作放棄地の増加とそれに伴う乾燥土壌を発生源とする砂嵐の発生

農山漁村振興交付金活動計画策定事業の活用

アグリモールの基本構想案策定と組織の整備

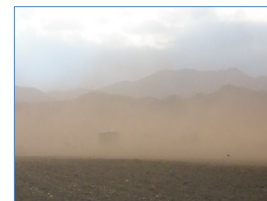
モデル事業の実施とその効果測定

引き続きモデル事業の実施と報告書の作成

2020年

事業取組のきっかけ

本地区は、周辺を住宅や工場に囲まれ安定兼業にも恵まれているが、農業の担い手の高齢化がすすみ耕作放棄地も出現してきている。折角の大都市近郊で経済・地理条件に恵まれたポテンシャルの高い優位性を生かし切れていない。これらの改善方法を模索し、地区全体で優位性を高めたいと考えた。



砂嵐

2022年

事業開始 1 年目（取組実績）

- 10,000人の入場者を越えたモニター販売を行い消費者の意向を把握し、地域の学童と父兄が参加した交流イベント、収穫体験会を実施
- 地元大学の協力を得て、ポテンシャルを活かした都市農業の拠点づくりの構想、都市住民等とのネットワークづくりの構想を策定した。



地域交流

2023年

事業開始 2 年目（取組実績）

- 田名地区の生産物を使ったスイーツ商品の販売活動により、地域の魅力のPRと地元産農産物の販売を促進し、6次産業化への施策を実施



収穫体験会

2024年

事業開始 3 年目（取組実績）

- 収穫体験やマルシェでのマーケティングの結果、新鮮な地元産のブドウ、イチゴへの希望が多く、また手短な農業体験への希望が多かったことを踏まえ、アグリモールへの方向性、マネジメントの道筋を検討



6次化商品施策

2025年～ 今後の展望

「首都圏農業のモデルとなるアグリモールの実現」

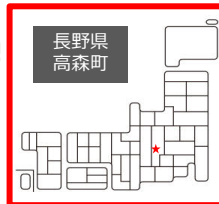
- ・6次産業化へ向けて高需要なブドウ、イチゴを加工販売すべく圃場の拡充をすすめ、並行して、情報技術を活用し会員制コミュニティを構築して、**プロシューマー型の加工品開発**、季節野菜の生産販売を行い、地域の活性化と賑わいのある新しい農業の在り方を、「**首都圏モデルのアグリモール**」として実現し都市農業の拠点づくりを目指す。



マルシェ・子ども食堂

事業の
ポイント

高森町の様々な課題に対し、農業を活用した地域ブランディングや持続可能な地域産業の構築により、新たな仕組みづくりを進めた。



基本情報

ドラマチック高森運営協議会 （長野県下伊那郡高森町）

【協議会構成員】

高森町産業課、ジングルライダー、市田渋柿研究会、
下伊那生活就労支援センター・まいさぼ飯田、
てしごとや、個人2名

【実施地域】 高森町全域

【主産業】 農業 主要作物等：果樹

体制図

ドラマチック高森運営協議会

都市交流部会

（都市住民との交流イベント、都市住民のニーズ調査）

持続性部会

（新規商品開発、教育・福祉との連携）

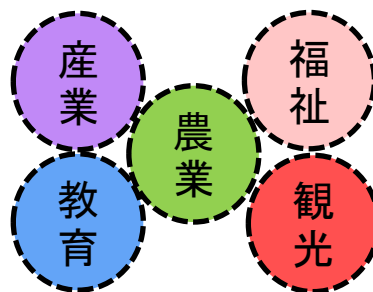
運営部会

（事務局）

取組の概要

取組内容（R4～R6）

－ 高 森 町 ス タ イ ル －



- ① ドラマチック高森を実現させる地域ブランディング
- ② 市田柿を中心とする果樹栽培の廃棄品利用を通じた持続可能な地域産業
- ③ 農業という歯車が各分野を繋ぎ、転回させる高森スタイル

一過性の流行ではない「持続可能な発展」が実現しそこに居住する人々の理想が「ドラマチック」に成立される社会が展開される

対策の効果

対策前(課題)

- 「気候変動」「少子高齢化」「有害鳥獣被害」により、市田柿を守り続けることが厳しい現実。
- ・ 気候に左右されない市田柿以外の関連商品の開発（柿渋染め、ジビエレザー）
- ・ 都市交流で農業ワークショップの展開
- ・ ICT活用でECサイトで市田柿を販売する技術の取得

対策後(効果)

- 持続可能な商品開発で所得を増やす仕組みを整えた。
- 農業ワークショップを実施し、人出不足の解消の仕組みを整えた。
- ICTを活用して、福祉的要支援者が在宅ワークができる環境を整え新規客開拓の仕組みを整えた。

市田柿農家廃業の増加、耕作放棄地の増加、担い手不足

農山漁村振興交付金活動計画策定事業の活用

高森町産業振興課が市田柿の資料等を用いて支援

海外展開への計画があったが、戦争による海外への輸出コストの高騰で海外展開が困難に

高森町産業振興課が市田柿農家を案内、都市交流の意見交換会を支援

2021年

事業取組のきっかけ

高森町市田柿はブランドとして確立しているが、近年の気候変動、後継者の担い手不足、害獣被害で、小規模の高齢農家の廃業や耕作放棄地が増えていた。そこで都市交流、新商品開発、ITC活用等で専門家の力を借りて、市田柿を違う角度から見つめ直し、市田柿を中心とした持続可能な地域づくりに挑戦した。



ICT,マーケティング勉強会（ECサイト販売）

2022年

事業開始1年目（取組実績）

- 市田柿農家へ調査を実施
- 市田柿の柿渋作りの調査実施
- ジビエレザー商品開発
- 都市交流による意見交換会
- ICT講師、海外マーケティング講師による勉強会を実施



ズーム都市交流会（意見交換会）

2023年

事業開始2年目（取組実績）

- 都市交流による市田柿生産体験実施
- 柿渋作り専門家による柿渋作り体験実施。
- 海外（ドイツ・カナダ）市場調査実施
- ICT講師によるECサイト勉強会実施
- ジビエレザー商品開発



柿渋染勉強会（商品開発）

2024年

事業開始3年目（取組実績）

- 都市交流による市田柿生産体験実施
- 市田柿新商品開発
- 中京圏でワークショップ実施
- ICT講師によるECサイト勉強会実施
- ブランディング講師による勉強会を実施
- ジビエレザー商品開発

2025年～ 今後の展望

飯田下伊那広域で農福連携に挑戦

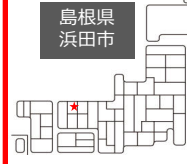
- ・飯田下伊那地域広域で年間を通して柿渋染、ジビエレザーワークショップなどのワークショップや商品販売（ECサイトを含む）を支援対象者と連携して実施し、参加者を農業体験に繋げて担い手不足を解消し「高森町スタイル」を全国モデルに展開する。



市田柿収穫体験
都市交流（人出不足解消）

事業の
ポイント

少子高齢化による農業の後継者・担い手不足などの地域課題を解決するため、休止中であった地域の拠点施設の再開に併せ、地域資源を活用した地域内外との体験交流活動を行い、移住、定住に結びつけ地域の担い手確保に向けた仕組みづくりを進めた。



基本情報

ふるさと弥栄振興会
（島根県浜田市）

【協議会構成員】

弥栄のみらい創造会議
浜田市

【実施地域】浜田市弥栄地域（旧弥栄村）

【主産業】 農業 主要作物等：水稻、有機野菜

体制図

ふるさと弥栄振興会

ビジョンマップ部会

（ビジョンマップ策定の取組、弥栄のみらい創造会議、事業推進員）

- ・弥栄地域自治会長会
- ・弥栄女性の会
- ・やさかむら集落営農組織連携協議会

事業戦略部会

（事業戦略設計の取組、弥栄のみらい創造会議、事業推進員）

- ・島根県立大学
- ・石央商工会
- ・浜田市観光協会

商品開発部会

（商品開発の取組、弥栄のみらい創造会議、事業推進員）

- ・（一社）奥島根弥栄
- ・有限会社やさか共同農場
- ・株式会社扇原茶園
- ・農泊定例会
- ・弥栄とひろく振興会

情報発信部会

（情報発信の取組、弥栄のみらい創造会議、事業推進員）

- ・（一社）奥島根弥栄
- ・弥栄地域自治会長会
- ・石央商工会
- ・浜田市観光協会

企画・運営

浜田市弥栄支所（事務局）

取組の概要

取組内容（R4～R6）

- ①地域住民、連携団体を中心にビジョンマップの作成
- ②拠点施設「ふるさと体験村」の再開に向けて、体験、宿泊メニューの検討
- ③地域全体をフィールドとしたモニターツアーの実施（1年を通じた体験や地域の困りごとなど）
- ④拠点施設「ふるさと体験村」を中心に地域が自走できる体制づくり。実行組織の法人化

ビジョンマップ
（2050年弥栄にあったらいいな）

対策の効果

対策前(課題)

○拠点施設「ふるさと体験村」の休止により地域外との交流や地域内での宿泊や食事、農産加工品等の提供の場がなくなり、地域の活力が低下。

○少子高齢化による農業者の高齢化、担い手不足。後継者、担い手の確保ができず、農地を守ることが難しい。

対策後(効果)

○拠点施設「ふるさと体験村」の再開に併せ、地域全体を体験交流の場とする体験メニューの検討。イベントの開催や体験メニューの提供等を行い、儲かる仕組みづくり、協力体制の構築。

○持続的な施設運営のため、地域内の若者が組織を法人化。

○農作業など1年を通じた体験メニューを実施し、交流人口の拡大に努めた。

○地域全体をフィールドとした体験交流を通じて地域の魅力を発信し、移住、定住につながる活動をした。

- ・交流拠点施設休止
少子高齢化
- ・農業者の高齢化、
担い手不足
- ・地域活力の低下

農山漁村振興交付金
活動計画策定事業の
活用

2018年

事業取組のきっかけ

弥栄地域全体に少子高齢化が進んでおり、主産業の農業においても担い手、後継者不足が問題となっている。さらに地域の拠点施設の休止により地域外との交流や地域活動に大きな影響があり、地域の活力の減退に繋がっている。農業者と新たなまちづくりが連携し、地域や主産業である農業を守っていく取り組みが必要となった。



ワークショップ

2022年

事業開始 1 年目（取組実績）

- 地域住民、連携団体を中心に地域の将来像を描くビジョンマップを作成
- 事業の実行組織の設計や年間計画等を行い、具体的な活動計画について検討
- 拠点施設「ふるさと体験村」の再開に向けて、体験、宿泊メニューを検討
検討した内容でモニターツアーを実施
- ビジョンマップ作成関係の記事を地元新聞社を通じて情報発信



事業戦略会議

2023年

事業開始 2 年目（取組実績）

- 事業の拠点となる「ふるさと体験村」の実行組織の設計や年間計画等の見直し、
深堀を行うため事業戦略会議を開催
- 新たな商品として、地域の課題（困っていること）を体験、宿泊メニューを検討
検討した内容でモニターツアーを実施
- 地域ブランドのロゴ開発



収穫体験

2024年

事業開始 3 年目（取組実績）

- 拠点施設「ふるさと体験村」を中心に地域が自走できる体制づくり
「ふるさと体験村」の実行組織の法人化
- 地域の資源（農作業や郷土料理など）を活用し、1年を通した体験メニューの実施



祭りの準備体験
（地域の困りごと）

2025年～ 今後の展望

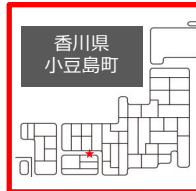
「住みたい 住んでよかった」と思える地域

- ・「持続可能な農林業と体験交流の促進、協働によるまちづくり」により、地域住民が将来にわたって「住みたい、住んでよかった」と思うことができ、豊かな地域資源の可能性を最大限に発揮できる地域を目指す。

交流拠点施設の再開

事業の
ポイント

小豆島ふるさと村を取り巻く自然観光こそが小豆島町の大切な資源と考え、その自然の中で育まれた文化・産業を観光産業資源としてさらに磨き、地域の人々と都市部から訪れる人々が交流を深める機会を提供した。



基本情報

小豆島ふるさと村活性化協議会
（香川県小豆島町）

【協議会構成員】

小豆島町役場、香川県農業協同組合、小豆島観光協会、小豆ふれあい産直市場運営協議会、小豆島ふるさと村、小豆農業振興センター、池田漁業協同組合、小豆島町地域おこし協力隊

【実施地域】小豆島町室生地区

【主産業】 農業

主要作物等：オリーブ、柑橘、イチゴ、スパラガス、菊、スモモ、水稻、鮮魚、牡蠣

体制図

小豆島ふるさと村活性化協議会

産直部会（農林水産物の販路開拓・地産地消の推進）

小豆島町、香川県農業協同組合、小豆ふれあい産直市場運営協議会、小豆農業振興センター

水産加工部会

小豆島町、池田漁業協同組合、地域おこし協力隊

レストラン部会（海の幸の提供・魚食の普及）

小豆島町、小豆島ふるさと村、地域おこし協力隊

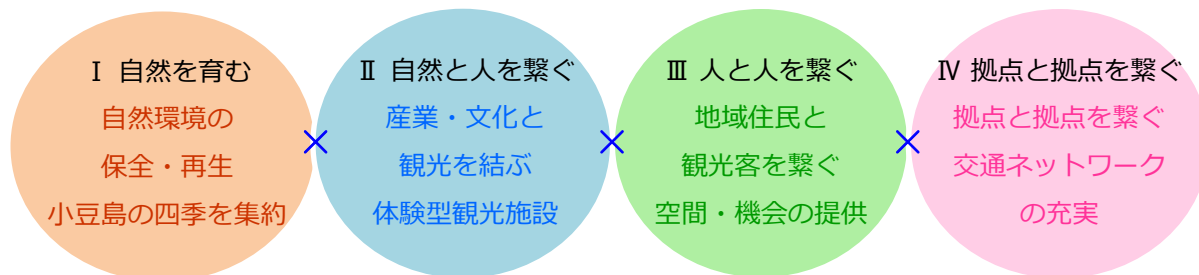
イベント部会

小豆島町、地域おこし協力隊、池田漁業協同組合、小豆島ふるさと村、小豆ふれあい産直市場運営協議会、小豆島観光協会

庶務 小豆島町

取組の概要

取組内容（R4～R6）



対策の効果

対策前(課題)

○魚への興味・関心を深めるための普及活動や安定的な営農活動への支援を継続的に行っているが、食生活の多様化による魚食離れや高齢化・人口減少の影響を受け、直接的な効果は得られていない。

○農業・漁業ともに、就業者の高齢化や後継者不足が深刻な状況で、人材の確保が急務となっているが、経済的な安定や農水産物を地産地消ができる仕組みを確立することができていない。

○「生産者」と地域住民や都市部から訪れる人々などの「消費者」が交流を深める機会、場が不足している。

対策後(効果)

○生産者やＪＡ、地元事業者等が連携し、豊かな地元産の農林水産物を活用した新メニュー（メインを水産物）の開発・試食を行った。また、魚の解体ショーや調理体験を実施し、魚食の普及に貢献した。

○小豆島で収穫した農産物・海産物『島の幸』をイベントで販売した。また、生産者の顔が見える直売イベントとして、地域住民や来訪者等、『島の幸』に関わる全ての人々を繋ぎ、交流の場を提供した。

○生産・加工・販売までを一体的に行える６次産業化を促進するため、道の駅・海の駅がある小豆島ふるさと村の再整備（有効活用）に向け、協議会を設立し、問題点や今後の方向性を話し合う体制を構築した。

・農林水産業者の高
齢化、担い手不足
・漁獲量の減少
・魚食離れ

農山漁村振興交付金
活動計画策定事業の
活用

～2021年

事業取組のきっかけ

小豆島町の人口は戦後、減少の一途をたどり、2020年には人口13,348人、高齢化率44.5%まで増加している。このような状況の中、小豆島町の農業・漁業は、高齢化や担い手・後継者不足の問題に直面している。特に漁業においては、瀬戸内海の海域環境の変化等による漁獲量の減少や、労働環境の悪さ等の影響から、就業者が激減している。また、小豆島産の海産物を提供する飲食店が少ないことや、時代とともに変化してきた食生活、その調理の難しさからも、消費者の魚食離れが進んでいる。

2022年

事業開始 1 年目（取組実績）

- 活動計画策定会議の開催（活動計画策定に係る検討）
- 地産地消まつりの開催
（農業者・漁業者による産直市、名物メニュー開発に向けた試食・アンケート実施）



地産地消まつり

2023年

事業開始 2 年目（取組実績）

- 地産地消まつりの開催
（農業者・漁業者による産直市、名物メニュー開発に向けた試食・アンケート実施）
- 地元水産物を使った料理教室の開催（名物メニュー、加工品の開発を含む）



名物メニュー開発

2024年

事業開始 3 年目（取組実績）

- 地産地消まつりの開催
（農業者・漁業者による産直市、名物メニュー開発に向けた試食・アンケート実施）
- 地元水産物を使った料理教室の開催（名物メニュー、加工品の開発を含む）



おさかなクッキング

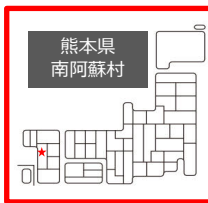
2025年～ 今後の展望

都市住民との交流等を創出しながら、地域全体の所得向上・活性化を目指す

- ・老朽化している小豆島ふるさと村の道の駅・海の駅内の農産物の直売所・水産物の加工場、地産地消レストランを再整備することで、1つの場所で農産物・水産物の購入や食事ができるようになり、来客数を増加させ雇用の創出、地域農業者や漁業者の所得向上に繋がる。
- ・観光客が島に来て、一番の楽しみである海の幸を食べれるスポットができることで、都市と農山漁村の人々との交流機会が増加する。

事業の
ポイント

地域資源 R & D と生産・加工・体験を提供する「次世代型農場」を東海大農学部跡地に設立、生業と暮らしを創出する地域マネジメント機関の創出、J A 等と連携し、田園版 M a a S や移動販売等の実施、耕作放棄地の集約化と農産物の生産・販売により、雇用の増加・経済活性化を図った。



基本情報

地域資源を活かす会
（熊本県阿蘇郡南阿蘇村）

【協議会構成員】

くまもと阿蘇県民牧場（株）、黒川区自治会、黒川集落営農組織、有限会社木之内農園、東海大学熊本キャンパス及び同大教授 3 名

【実施地域】 南阿蘇村

【主産業】 農業

主要作物等：水稲、そば、トマト、肉用牛

体制図

地域資源を活かす会

創造的復興検討協議会

熊本阿蘇県民牧場株式会社
東海大学九州キャンパス、熊本県、南阿蘇村

連携団体等

木之内農園、黒川集落営農組織
地域共生・資源活用協会

取組の概要

取組内容（R4～R6）

阿蘇の資源を活用した農産物の生産と販売

- あか牛の繁殖・肥育
- ヤギ・羊の飼育と販売
- 野菜・果物などの生産と販売
- 新たな品目の生産と販売
- ジビエ

阿蘇の未利用資源を活用した事業

- 研究開発部門で開発された技術や生産物の事業化

阿蘇の資源・未利用資源を活用した商品開発と製造小売

- 食品の開発、食品の製造販売（小売）
- 飲食事業

その他の事業

- 地域づくり／教育サービス
- 不動産／指定管理

カーボンニュートラル／草原再生と経済活動を両立させる

- 家畜を活用した草原再生と畜産振興研究
- スマート農業研究
- 阿蘇風土に適した農業研究

阿蘇資源を活用しSDG s を実践する技術・産業研究

- 未利用資源開発研究
- 低環境負荷／カーボンニュートラル農業の研究
- 阿蘇の水・風・地熱・大地を活用した産業化研究
- 人的資源の再分配研究

対策の効果

対策前(課題)

○熊本地震を契機に人口が急減するとともに、高齢化も急速に進行し、地域及び農業の維持が懸念される状況

○九州の水がめとされる阿蘇は、大規模なカルデラの草原環境下での雨水の浸透によりその機能を果たしているが、人口減少・高齢化の進展により環境維持に懸念

○熊本地震により甚大な被害を受け、現地での全面再開を断念した東海大学阿蘇実証フィールドの活用方策

対策後(効果)

○草原ゾーンや隣接するミュージアムゾーンでの地域資源を活用した飲食、物販、宿泊、体験などの提供に向けて、関係人口創出の取組みを進め、地域経済の活性化に寄与した。

○環境再生型農業の実証実験をはじめ、牧野管理としての採草や野焼きなどの活動を通じ、将来的な観光資源の維持と農業の持続性確保に向けた基盤づくりとなった。

○大学跡地を「研究ゾーン」として再生し、農業を起点にした地域課題解決や実証誘致に貢献。後継者育成や教育の接点整備、ワークスペースとして活用に取り組んだ。

熊本地震による人口の急減、東海大学農学部跡地を次世代型農場として機能させる計画

農山漁村振興交付金活動計画策定事業の活用

環境再生型農業実証実験の開始

次世代型農場整備の進捗発信および生産者の所得確保に向けた取組みへの注力

次世代型農場の事業開始に向けての準備を加速

2018年

事業取組のきっかけ

- 熊本地震で被害を受けた東海大学・阿蘇キャンパスの移転が決定
- 跡地を活用し熊本県／南阿蘇村／地域／農業者の協働でアカデミックかつ実業に貢献できる「次世代型農場」設立が決定



黒川地区ゾーニング

2022年

事業開始 1 年目（取組実績）

- 東海大学阿蘇実証フィールド、熊本県地震震災ミュージアム、次世代型農場の協力体制と事業の構築：協働関係及び役割分担など
- 農業を中心とした特産品の開発、防災・減災・災害生活に関するメニューの確定
- ブランディング・デザインに係るゾーニングとロゴマークの第1次（案）の策定



東海大学・阿蘇キャンパス

2023年

事業開始 2 年目（取組実績）

- SIP環境再生型農業研究会を開催
- 家畜を活用した阿蘇における草地保全と地域振興を柱とする実証実験の構想化
- 羊の飼育による環境再生型農業実証実験の開始



環境再生型農業実証実験

2024年

事業開始 3 年目（取組実績）

- あか牛の「母牛と肥育」の生産・販売に向けた仕組みや体制整備の構築
- 2025年度以降の「次世代型農場」整備に向けた地域の方々への説明会の実施
- 地域資源であるあか牛や米などの生産者の所得確保につながる食イベントの開催

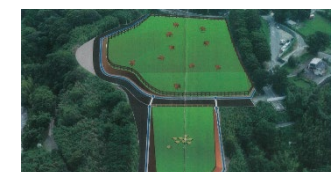


次世代型農場の説明会を実施

2025年～ 今後の展望

次世代型農場のスタート 順次整備を進める

- ・持続可能な農業モデルの構築を目指し、次世代型農場での技術導入と地域資源活用を推進
- ・関係人口の創出や地域資源の価値向上に取組み、観光と農業の両面で地域経済の活性化を図る
- ・地域の持続的発展に向けた基盤を形成するため、戦略的な施策を展開



次世代型農場のイメージ

事業の ポイント

「地域資源を生かして消滅可能性都市から脱却し、将来世代が誇れる持続可能な魅力ある地域」を目指し、都市農村交流を促進することで、地元住民同士の連携を構築し、地域の魅力を活用した経済循環地域が持続する体系を構築した。



基本情報

錦江町地域活性化協議会 （鹿児島県肝属郡錦江町）

【協議会構成員】

錦江町、錦フロンティアコーポレート(株)、(株)三共建設、ワダミツ農園(株)、(有)新鮮倶楽部、クラシックぶどう浜田農園、味処さかえ、神川キャンプ場、花瀬オートキャンプ場、ゲストハウスよろっで、錦江町商工会、鹿児島県照葉樹の森稲尾岳ビジターセンター鹿児島銀行大根占支店、鹿児島相互信用金庫大根占支店、鹿児島興業信用組合大根占支店

【実施地域】 錦江町

【主産業】 農業・畜産業

主要作物等：かんしょ、大根、茶、肉用牛、養豚、ブロイラー

体制図

錦江町地域活性化協議会

事務局

錦フロンティアコーポレート(株)、錦江町

宿泊受入、長期滞在促進

神川キャンプ場、花瀬オートキャンプ場、ゲストハウスよろっで

メニュー開発

味処さかえ、ワダミツ農園、ゲストハウスよろっで、錦フロンティアコーポレート(株)、(有)新鮮倶楽部

観光振興、情報発信、農地整備

ワダミツ農園(株)、商工会、クラシックぶどう浜田農園、稲尾岳ビジターセンター、三共建設

連携団体

(株)おおすみ観光未来会議、(株)麓匠、(株)和郷

取組の概要

取組内容（R4～R6）



対策の効果

対策前(課題)

○人口減少、少子高齢化による過疎化対策が求められる。

○6次産業化や新たな視点による付加価値向上の工夫並びに担い手育成支援等

○交通の地理的条件を克服するための町の魅力づくり

対策後(効果)

○地方への移住・就農を考えている都市圏在住者に農業体験プログラムに参加してもらうことで、移住希望者が増加した。

○地元のスーパーと連携し新たに開発した特産品の販売と、脱炭素型・環境再生型農業への取組を開始した。

○外部にはまだあまり知られていない観光スポットを再度掘り起こして、それらを巡るツアー造成を行った。

事業全体のプロセス

生産年齢人口の減少、
高齢化の進行、農業
の担い手の高齢化

農山漁村振興交付金
活動計画策定事業の
活用

錦江町には意外と
知られていない魅力
があるがうまく発信
できていない

錦江町の魅力の認知
不足を解消するため
の実体験型イベント
の実施が必要

2021年

事業取組のきっかけ

- 町の主要産業である農業や畜産業について、担い手の高齢化及び後継者不足の進行が顕著になった。
- 生産だけでなく6次産業化、担い手育成支援などが取り組むべき課題となった。
- マイナスの地理的条件（鹿児島空港や鹿児島市内から車で約2時間）を克服するための、町の魅力づくりが必要不可欠となった。



2022年

事業開始1年目（取組実績）

- 先進地視察研修、ワークショップ等を踏まえた地域活動計画の策定
- 各種体験プログラムの開発と受入体制の構築、HPやプロモーション動画などの作成
- お試し滞在イベントの提供による定住促進計画と開催

2023年

事業開始2年目（取組実績）

- 各種体験プログラム・企業研修等受入体制の追加、拡充
- 錦江町名物を使用した特産品開発、食事メニューの開発・試食会の開催
- 錦江町魅力発見イベントによる地域活動体験の計画と開催

iddoの概要	
名称	鹿児島県産地産品直売所（iddo）
目的	地産地消の推進、地域活性化の促進、観光客への情報提供
内容	① 地産地消の推進 ② 地域活性化の促進 ③ 観光客への情報提供
効果	① 地産地消の推進 ② 地域活性化の促進 ③ 観光客への情報提供
担当	鹿児島県農林水産部、鹿児島県観光戦略推進課、鹿児島県観光振興局、鹿児島県観光振興局観光振興課
TEL	099-233-1111



協議会HP

2024年

事業開始3年目（取組実績）

- 3泊4日の農業体験プログラムを3回実施
↓
参加者の内1名が2025年4月から錦江町へ移住
(第1回：2024/11/23～26 ・ 第2回：2024/12/20～23 ・ 第3回：2025/2/14～17)
- 脱炭素型・環境再生型農業の取組開始（錦江町役場との共同実証も兼ねる）



有機栽培ダイコンセット
(特産品開発)

2025年～ 今後の展望

地域資源を活かした交流人口の増加とその後の移住促進を図る

- ・山と海に囲まれた自然豊かな錦江町で、移住者にワークライフバランスを実現してもらう
- ・観光スポット巡りツアーの実施と、新開発特産品のネット販売
- ・錦江町オリジナルの脱炭素型・環境再生型農法の確立



農業体験プログラム
(ジャガイモ種芋切り)